



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 **東 大 名**

コード番号 4901

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長

岡田 淳二

TEL (03) 3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 100 株)

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	354,508	△10.4	20,447	△20.5	33,090	△12.6
16 年 9 月中間期	395,528	5.1	25,729	△31.7	37,865	△6.3
17 年 3 月期	761,688		52,690		79,686	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	22,521	△6.9	44	21
16 年 9 月中間期	24,190	△7.4	47	13
17 年 3 月期	54,681		106	40

(注) ① 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 509,369,597 株 16 年 9 月中間期 513,226,393 株 17 年 3 月期 512,874,235 株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	12	50	-	-
16 年 9 月中間期	12	50	-	-
17 年 3 月期	-	-	25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,795,505	1,567,029	87.3	3,076 44
16 年 9 月中間期	1,759,540	1,526,541	86.8	2,974 62
17 年 3 月期	1,764,982	1,542,240	87.4	3,027 50

(注) ① 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 509,364,368 株 16 年 9 月中間期 513,189,309 株 17 年 3 月期 509,373,197 株

② 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 5,261,360 株 16 年 9 月中間期 1,436,419 株 17 年 3 月期 5,252,531 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	760,000	45,000	61,000	42,000	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 82 円 23 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	17年9月中間期 平成17年9月30日現在		17年3月期 平成17年3月31日現在		増減 （は減少）	16年9月中間期 平成16年9月30日現在	
	期別	%	%			%	
[資産の部]		%		%			%
流動資産							
現金預金		94,956		129,784	34,828		229,840
受取手形		2,057		1,978	79		8,005
売掛金		134,893		141,231	6,338		176,433
未収入金		13,769		18,665	4,895		11,804
短期貸付金		107,454		76,500	30,954		28,595
有価証券		50,938		65,659	14,720		72,968
	22.5	404,070	24.6	433,820	29,750	30.0	527,647
製品		33,242		27,215	6,026		32,044
半製品・仕掛品		27,598		27,904	305		27,834
原材料		11,811		13,231	1,419		14,152
貯蔵品		7,831		6,084	1,746		5,923
	4.5	80,484	4.2	74,436	6,048	4.5	79,954
繰延税金資産		14,646		16,648	2,002		17,015
その他流動資産		3,248		2,069	1,178		862
貸倒引当金		470		240	230		240
流動資産 合計	28.0	501,979	29.8	526,735	24,755	35.5	625,240
固定資産							
有形固定資産							
建物		97,643		88,806	8,836		88,504
構築物		8,510		8,083	426		8,002
機械装置		138,032		118,570	19,462		122,568
車両・器具備品		23,231		27,518	4,287		27,596
土地		25,852		25,595	257		21,833
建設仮勘定		34,083		32,422	1,660		15,963
計	18.2	327,352	17.1	300,996	26,355	16.2	284,468
無形固定資産							
ソフトウェア		32,772		31,988	783		31,434
施設利用権等		6,805		5,208	1,596		2,562
計	2.2	39,577	2.1	37,197	2,379	1.9	33,997
投資その他の資産							
投資有価証券		249,112		240,940	8,171		209,045
子会社株式出資金		637,377		615,274	22,102		577,019
長期貸付金		30,952		35,496	4,544		22,134
長期前払費用		5,457		5,881	424		5,718
長期前払年金費用		1,101		-	1,101		-
その他投資		2,774		2,648	125		2,085
貸倒引当金		180		190	10		170
計	51.6	926,595	51.0	900,052	26,542	46.4	815,834
固定資産 合計	72.0	1,293,525	70.2	1,238,247	55,277	64.5	1,134,300
資産 合計	100.0	1,795,505	100.0	1,764,982	30,522	100.0	1,759,540

単位 百万円

科目	期別		17年9月中間期 平成17年9月30日現在		17年3月期 平成17年3月31日現在		増減 は減少)	16年9月中間期 平成16年9月30日現在	
[負債の部]	%		%					%	
流動負債									
支払手形		17,921		15,198		2,723		13,074	
買掛金		57,909		56,744		1,164		75,980	
短期借入金		12,670		15,712		3,042		6,560	
未払金		39,285		34,534		4,751		26,343	
未払法人税等		5,206		5,854		647		7,766	
未払費用		49,560		53,945		4,384		58,779	
その他流動負債		4,056		4,271		214		5,054	
流動負債 合計	10.4	186,610	10.5	186,260		349	11.0	193,559	
固定負債									
預り保証金		8,150		7,636		513		14,760	
長期繰延税金負債		29,830		23,787		6,043		18,091	
退職給付引当金		3,534		4,428		893		6,029	
役員退職慰労引当金		350		628		277		558	
固定負債 合計	2.3	41,865	2.1	36,480		5,384	2.2	39,439	
負債 合計	12.7	228,476	12.6	222,741		5,734	13.2	232,999	
[資本の部]									
資本金	2.2	40,363	2.3	40,363		-	2.3	40,363	
資本剰余金									
資本準備金	3.3	59,036	3.3	59,036		-	3.4	58,980	
利益剰余金									
利益準備金	0.6	10,090	0.6	10,090		-	0.6	10,090	
配当準備積立金		280		280		-		280	
退職給与積立金		280		280		-		280	
研究基金		285		285		-		285	
特別割増償却積立金		3,411		2,123		1,287		2,123	
資産買換差益積立金		3,601		3,720		118		3,720	
別途積立金		1,398,305		1,357,305		41,000		1,357,305	
任意積立金 計	78.3	1,406,162	77.3	1,363,993		42,168	77.5	1,363,993	
中間(当期)未処分利益	2.1	38,041	3.6	64,169		26,127	2.3	40,142	
利益剰余金 合計	81.0	1,454,295	81.5	1,438,254		16,040	80.4	1,414,226	
株式等評価差額金	1.9	33,584	1.4	24,805		8,778	1.0	18,375	
自己株式		20,251		20,219		31		5,404	
資本 合計	87.3	1,567,029	87.4	1,542,240		24,788	86.8	1,526,541	
負債及び資本 合計	100.0	1,795,505	100.0	1,764,982		30,522	100.0	1,759,540	

比較中間損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	17年9月中間期		16年9月中間期		増減 (は減少)		17年3月期	
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減額	増減率	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
営業収益		%		%		%		%	
売上高		100.0	354,508	100.0	395,528	41,020	10.4	100.0	761,688
営業費用									
売上原価		67.3	238,605	66.5	262,851	24,246	9.2	66.3	504,691
販売費及び一般管理費		15.2	53,930	16.8	66,515	12,584	18.9	16.0	122,090
研究開発費		11.7	41,524	10.2	40,432	1,092	2.7	10.8	82,216
営業費用 計		94.2	334,060	93.5	369,799	35,738	9.7	93.1	708,998
営業利益		5.8	20,447	6.5	25,729	5,281	20.5	6.9	52,690
営業外収益									
受取利息			1,913		1,179	734	62.3		2,842
配当収益			11,609		10,363	1,246	12.0		25,855
その他の営業外収益			1,198		2,606	1,408	54.0		1,456
営業外収益 計		4.1	14,721	3.6	14,149	572	4.0	4.0	30,153
営業外費用									
支払利息			91		144	53	36.9		234
輸出荷為替手形割引諸費用			192		232	39	17.1		466
その他の営業外費用			1,794		1,636	158	9.7		2,456
営業外費用 計		0.6	2,078	0.5	2,013	65	3.3	0.4	3,157
経常利益		9.3	33,090	9.6	37,865	4,774	12.6	10.5	79,686
特別損失									
固定資産除却損			1,824		2,590	765	29.6		5,752
構造改革費用			-		3,825	3,825	-		3,025
特別損失 計		0.5	1,824	1.6	6,415	4,591	71.6	1.2	8,777
税引前中間（当期）純利益		8.8	31,265	8.0	31,449	183	0.6	9.3	70,908
法人税、住民税及び事業税		1.9	6,700	2.2	8,800	2,100	23.9	2.1	16,100
法人税等調整額			2,044		1,540	3,585			126
中間（当期）純利益		6.4	22,521	6.1	24,190	1,669	6.9	7.2	54,681
前期繰越利益			15,521		15,956	434			15,956
中間配当額			-		-	-			6,414
自己株式処分差損			0		4	3			53
中間（当期）未処分利益			38,041		40,142	2,100			64,169

比較中間売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	42.9%	152,189	51.4%	203,453	51,264	25.2
インフォメーション ソリューション	57.1%	202,319	48.6%	192,075	10,244	5.3
合計	100.0%	354,508	100.0%	395,528	41,020	10.4

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	49.7%	176,218	47.1%	186,380	10,162	5.5
輸出	50.3%	178,290	52.9%	209,148	30,858	14.8
合計	100.0%	354,508	100.0%	395,528	41,020	10.4

注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	17年9月中間期	17年3月期	増減 （は減少）	16年9月中間期
		平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在
有形固定資産の減価償却累計額		740,540	737,634	2,905	729,367
保証債務等残高		29,854	30,456	602	30,252
輸出荷為替手形割引高		6,872	6,642	230	8,801
自己株式数		5,261,360株	5,252,531株	8,829株	1,436,419株

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品……………移動平均法による低価法

半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀……………後入先出法による低価法

主要原材料……………後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。

無形固定資産……………定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法……………税抜き方式によっております。

「会計方針の変更」

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。